



すいた 市議会だより

No. 294 2月定例会号

編集 / 議会広報委員会

発行 / 吹田市議会

吹田市泉町1丁目3番40号

直通電話 06(6384)2696

FAX 06(6338)0920

総額 2,354 億円 29年度当初予算を可決

中核市移行関連の補正予算が提案される

2月24日から3月22日までの会期

で2月定例会を開きました。市長提出の平成29年(2017年)度当初予算は、一般会計、8特別会計及び水道・下水道事業会計で総額2,354億円となつていきます。また、介護保険条例改正案や人選案件など、市長から提出された議決が必要な52件の議案はすべて可決しました。

なお、平成29年(2017年)度一般会計当初予算については、議員から組み替え動議が提出されましたが、賛成少数で否決し、原案を全員賛成で可決しました(組み替え動議の概要は11面に掲載)

予 算

1 一般会計(29年度当初予算・補正予算)

平成29年(2017年)度当初予算は1,272億6,257万円、前年度比0.9%の増となっています。また、平成29年(2017年)度補正予算(第1号)は、当初予算に119万円を増額補正し、総額が1,272億6,347万円となりました。

△当初予算の主な内容△

○特殊詐欺被害等防止のため、防犯対策機器を高齢者に無償貸与 (202万円)

○私立認定こども園の施設整備及び私立保育所、私立幼稚園の認定こども園化に係る費用への助成を新たに実施 (8534万円)

○教育・保育施設や事業に対する保護者の相談に対応するため、保育幼稚園室の窓口に利用者支援専門員(子育て支援コンシェルジュ)を新たに配置 (222万円)

○ひとり親家庭の自立の促進を図るため、母子・父子自立支援員の配置及び自立支援給付金を支給 (3209万円)

○豊一児童センターにおいて、1・2歳児を対象に一時預かり事業を新たに実施 (1455万円)

○北千里保育園と古江台幼稚園とを一体化した幼保連携型認定こども園を古江台幼稚園用地に整備 (8億1118万円)

○乳幼児等を対象に、法令で定期接種とされている予防接種を個別接種で実施 (9億5028万円)

○休日急病診療所移転整備事業を実施 (1億6132万円)

○南吹田地域に広がる汚染地下水への対応 (1億461万円)

○子育て世代への包括的な支援の環境として、妊産婦及び乳児に対して、家庭や身近な場所での助産師等の専門家や子育て経験者、シニア世代の子育てサポーターによる相談支援等を実施 (2705万円)

○千里山地区における交通対策の検討を実施 (235万円)

主な掲載内容

2月定例会の概要	1～3
各会派の代表質問・質問(個人質問)	4～10
政府等へ意見書	10～11
常任委員会の審査から	11～14
議決結果	14～15
議会日誌、要望・陳情	16

定例会の概要

各会派の質問

意見書

書

常任委員会

議決結果

要望・陳情

- 1年を通して憩える新たなコミュニティ空間を創造し、魅力ある公園とするため、千里南公園内にカフェを整備 (4569万円)
- 市民、事業者とともにみどりを継承し、生み出すための事業を実施 (351万円)

- 都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業等を実施 (23億145万円)
- 北大阪健康医療都市整備事業等を実施 (11億5387万円)
- 千里山駅西側の再開発に伴い、千二分団話所を移転整備 (507万円)

- 英語教育の充実を図るため、小・中学校に英語指導助手を配置 (6752万円)
- 小・中学校に読書活動支援者を配置 (6243万円)
- 公立の幼稚園型認定こども園の整備を実施 (2億25万円)
- 故郷への更なる愛情を醸成し、青少年の健全育成を図ることを目的に、新成人を市立吹田サッカースタジアムでの試合へ招待 (450万円)

- 子育て青少年拠点夢つながり未来館青少年活動サポートプラザにおいて青少年に関する相談を実施 (3802万円)
 - (仮称)健都ライブラリー整備事業を実施 (1億717万円)
- (全員賛成で可決)

▲補正予算の主な内容▼

- 中核市への移行に向けた具体的な準備と検討を行うため、関係機関との協議や情報収集、職員研修に係る経費を追加 (12万円)
 - 公立保育所民営化実施計画に基づき、岸部保育園及び西山田保育園の移管先の選定に係る経費を追加 (107万円)
- (賛成多数で可決)

2 特別会計・事業会計

- 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、病院事業債管理など8特別会計の当初予算の総額は779億7513万円で、前年度比8・6%の減となっています。そのうち、国民健康保険会計は423億8133万円で1・3%の減、介護保険会計は252億9928万円で3・0%の増、後期高齢者医療会計は49億1775万円で0・9%の減、病院事業債管理会計は39億6180万円で334・3%の増となっています。水道会計は106億4367万円で、前年度比10・4%の増となっています。また、下水道会計(※)は195億4775万円となっています。
- (いずれも全員賛成で可決)
- ※本年4月1日から、下水道事業に地方公営企業法を一部適用したことに伴い、特別会計は廃止となり、事業会計が創設されました。

主な条例

○児童会館条例の一部改正

児童会館が行うことのできる事業を追加するものです。

(賛成多数で可決)

○こども発達支援センター条例の一部改正

杉の子学園の定員を増員するものです。

(全員賛成で可決)

○教育・保育施設条例の一部改正

古江台幼稚園及び北千里保育園を一体化して幼保連携型認定こども園とするともに、千里第二幼稚園など5幼稚園を幼稚園型認定こども園とするものです。(賛成多数で可決)

○執行機関の附属機関条例の一部改正 (2件)

市長の附属機関として、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進委員会を置くとともに、総合福祉会館生活介護施設運営業務委託事業者選定委員会の名称及び担任事務を変更するものです。(全員賛成で可決)

○市営葬儀条例の一部改正

直営の葬儀制度を廃止するとともに、やすらぎ苑に指定管理者制度を導入するものです。(全員賛成で可決)

導入するものです。(全員賛成で可決)

○介護保険条例の一部改正

介護保険法に基づく認知症総合支援事業を実施するものです。

(全員賛成で可決)

○建築基準法施行条例の一部改正

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、完了検査における建築物エネルギー消費性能適合性判定の手数料の額を定めるものです。(全員賛成で可決)

○手数料条例の一部改正

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、建築行為に係る計画に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定等の手数料の額を定めるものです。

(全員賛成で可決)

○私立幼稚園在籍園児保護者補助金交付条例の廃止

私立幼稚園在籍園児保護者補助金交付制度を廃止するものです。

(賛成多数で可決)

○国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の改正内容に準じ、保険料軽減対象の拡大を行うものです。(全員賛成で可決)

契 約

○都市計画道路千里山佐井寺線
電線共同溝及び街路築造工事
請負契約並びに同工事に伴う
附帯工事請負契約の一部変更

沿道関係者の改修工事等との工程
調整に期間を要したために工期を、
電線共同溝工に伴う接地材の増加等、
設計数量の見直しにより請負金額を、

それぞれ変更するものです。

(全員賛成で可決)

○北部大阪都市計画道路南吹田
駅前線立体交差事業に伴う
東海道本線550K600M
付近南吹田架道橋新設工事
協定の一部変更

大阪広域水道管に係る防護注入
工が不要になったこと等により、薬
液注入工に係る経費等が減少したた

め、協定金額を変更するものです。

(全員賛成で可決)

○(仮称)南千里駅前公共公益
施設整備事業契約の一部変更
物価変動により、維持管理・運営
費の増額を行うものです。

(全員賛成で可決)

○岸辺駅北公共通路等整備工事
請負契約の一部変更

国立循環器病研究センターとの接
続部の形状の変更による工事内容等
の変更及び労務単価の見直しに伴い、
工期及び請負金額を変更するもので
す。

(全員賛成で可決)

○南吹田駅前線取付道路築造
工事(西工区及び東工区)
請負契約の一部変更

設置するエレベーターの容積の見
直し等により、工事内容に変更が生
じたため、請負金額を変更するもの
です。

(全員賛成で可決)

人 事

2月定例会では、次の方々の選任
に同意しました。

教育委員会委員(任期4年)

山田西3丁目53番1-704号

福田知弘氏

(全員賛成で同意)

公平委員会委員(任期4年)

豊中市緑丘3丁目11番14-408号
野呂充氏

(全員賛成で同意)

固定資産評価審査委員会委員

(任期3年)
箕面市船場西2丁目9番1号
上田茂久氏

(全員賛成で同意)

人権擁護委員(任期3年)

千里山西5丁目12番14号
上坂純朗氏

垂水町2丁目7番5号
山西美明氏

千里山西6丁目15番20号
筒井枝美子氏

円山町21番5号
古川真一氏

末広町12番12号
廣瀬恵美子氏

千里丘西8番A-503号
奥野博子氏

上山手町26番9-408号
中村真二氏

古江台3丁目13番2-605号
浅野龍夫氏

(全員賛成で同意)

(審査内容の一部は11、14面に、
議決結果等は14、15面に掲載)

会派の構成

(4月1日現在)

日本共産党(7人)

山根 建人
倉沢 恵
竹村 博之
塩見みゆき
柿原 真生
玉井美樹子
上垣 優子

公明党(7人)

浜川 剛
矢野伸一郎
井上真佐美
野田 泰弘
吉瀬 武司
小北 一美
坂口 妙子

自由民主党絆の会(7人)

泉井 智弘
澤田 直己
白石 透
里野 善徳
藤木 栄亮
奥谷 正美
松谷 晴彦(*)

大阪維新の会(4人)

井口 直美
橋本 潤
斎藤 晃
榎内 智

吹田新選会(3人)

足立 将一
石川 勝
後藤 恭平

吹田翔の会(3人)

澤田 雅之
川本 均
山本 力

吹田いきいき市民ネットワーク(1人)

五十川有香

すいた市民自治(1人)

池淵佐知子

すいた市民クラブ(1人)

梶川 文代

無所属クラブ(1人)

生野 秀昭

すいた創政会(1人)

馬場慶次郎

※会派内の順序は議席番号順

*松谷議員が4月1日付けで会派「未来をつくる」を
解散し、「自由民主党絆の会」に加わりました。

代表質問・質問から

3月3日、6日、7日、8日の4日間で34人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室（情報公開、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。）

すいた市民自治

◆質問

池淵佐知子

男女共同参画社会の実現に向け取り組みを推進せよ

問 今回の施政方針から、「性別に関わりなく」という言葉がなくなり、「男女が共に参画する子育ての促進」「男女」という言葉があるだけである。男女共同参画社会実現の取り組みがトーンダウンしていないか。

答市民 多様な性の議論があるため、「性別に関わりなく」という言葉は「すべての人」という言葉に含めたい。トーンダウンはしていない。

問 子育て以外の分野では、男女共同参画社会は実現したのか。

答市長 男女共同参画社会の実現に向け、国も一歩ずつ進んでいるが、本市の子育て分野でさえ、まだまだ実現したとは考えていない。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

より民主的な市政運営に努めよ

問 最近、市民や議員に説明や周知をせずに施策を進めようとしていることがよくあるが、これでは傾聴と対話を大切にするという市長の基本姿勢とは程遠い。施行期日が間近に迫ったタイミングでの条例提案も多く、乱暴であると言わざるを得ない。いま一度、行政のあるべき姿勢、初心、基本に立ち返り、より民主的な市政運営に努めるべきでないか。

答総務 条例案の作成だけではなく、施策等の推進においても、市民への周知がより適切に行われるよう関わっていきたい。

答市長 適切な時期に市民に説明し、意見を聞くなど、市民等に対して丁寧な市政運営を心がける。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

レスリング教室の練習場確保を

問 樋口選手のリオ五輪での銀メダル獲得後、吹田市民レスリング教室は、幼少の生徒が急増し、練習場が手狭となっている。北千里市民体育館第1体育室を拡張できないか。

答都魅 現状では拡張は難しい。大規模改修等の際に、競技水準の向上が図られる施設整備を検討する。

すいた創政会

◆質問

馬場慶次郎

ユニバーサルデザインに基づきまちづくり指針を策定せよ

問 本市のバリアフリー基本構想は、色彩や分かりやすい標識等への意識が低い。移動経路はもちろん、授乳室やおむつ交換場所、オストメイト（人工肛門・ぼうこう保有者）対応

未来をつくる

◆質問

松谷 晴彦

千里南公園の整備について

問 千里南公園にある3か所のトイレのうち、南側入口近くのトイレは経年劣化の印象が否めない。パークカフェの整備に合わせて、トイレ改修等も含め、公園全体の空間創造を検討すべきではないか。

答土木 当該トイレについては、周囲の景観等との調和を図るよう、外壁の維持補修等に努める。また、公園全体の空間創造も検討する。

問 同公園には駐車場がない。パークカフェの整備には駐車場整備も含まれていると思うが、公園全体のイメージを保ち、景観に留意した駐車場の整備を検討すべきでないか。

答同 市内の総合公園で唯一駐車場がないため、整備を行っていききたい。

トイレなど、ユニバーサルデザインに基づきまちづくり指針を策定し、まちの現状を再点検すべきでないか。

答土木 学識経験者や障がい者、公募市民、公共交通機関の職員等によるバリアフリー懇談会を設置し、バリアフリー化事業が完了した駅舎や周辺道路の現地点検等を行っている。指針を策定する予定はないが、ユニバーサルデザインの視点を持って、懇談会や現地点検を充実させたい。

日本共産党

◆代表質問

竹村 博之

子ども医療費助成制度の
所得制限撤廃と対象年齢拡大を

問 小学生を対象とした医療費助成制度に所得制限を設けている市は、大阪府内では2市のみで、北摂では本市だけである。箕面市は、所得制限を設けず、高校卒業年齢まで拡充する予定であるが、本市も所得制限を撤廃し、対象を拡充すべきでないか。

答市長 同制度をすべての子育て家庭への支援や将来世代への投資と捉え直す時期に来ていると感じている。2017年度中に制度の見直しを検討し、一定の方向性を出したい。



中学校給食の充実を

問 子どもの貧困の解決に、さまざま

まな角度から取り組む必要があるが、重要なものに学校給食がある。本市の中学校給食は民間事業者が調理・配送する方式であるが、食育と貧困対策の観点から、中学校給食の在り方を議論する場が必要ではないか。

答市長 子どもの発達段階において、どのようなシステムが適切なのかが、今後、総合教育会議等で教育委員と議論、検討したい。

国保料の府内統一化への対策を

問 我が党の調査では、国民健康保険料の大阪府内統一化により、40歳代夫婦と子ども二人の4人世帯で、9万円以上も保険料が上がることになる。市民への悪影響を避けるため、あらゆる方策を講じるべきでないか。

答健康 本市では、多子世帯への影響が大きくなることが見込まれるため、府に対し府内統一保険料率は受け入れ難いと一貫して主張している。今後、法定の市町村意見聴取の場などを通じて、必要な対応を求めよう。

マンションや町内会単位での
防災の取り組みを広げよ

◆質問

倉沢 恵

問 本市地域防災計画では、上町断層帯地震の被害を全・半壊家屋が約62%、死者が約1300人と想定している。自主防災組織の結成や町内会単位での取り組みが必要と思うが、

先進的な自主防災組織の取り組みを他の地域に広げるべきでないか。

答危機理事 本市では、自主防災組織の結成や育成支援に力を注いでおり、全小学校区での組織化を目指し、結成支援に努めている。今後は、さらに先進的な活動をしている自主防災組織の紹介や交流会等、地域間交流の場が開催できるよう、さまざまな地域活動団体に働きかけたい。

◆質問
柿原 真生
(仮称) 健都ライブラリーでの
0系新幹線の展示

問 健都ライブラリーの実施設設計予算が提案されている。ライブラリーの2階に0系新幹線を展示する案であるが、安全上、問題はないのか。また、費用は高額にならないか。

答健康 ライブラリーの建物本体とは別に構造物を設け、車両の転落防止等、地震を考慮した構造とするため、設計上、安全性に問題はない。費用面では、構造物の建設費は必要となるが、1階に置く場合でも、車両と建物の出入り口を同じ高さにする地面の掘削等が必要となるため、設置費用は必要となる。

◆質問
上垣 優子
子どもの貧困対策
実態把握と可視化を進めよ

問 子どもの貧困は見えにくい。貧

困対策を本気で行うには、隠れた貧困の実態をさまざまな方法で把握し、可視化することが大前提であると考えるが、市の見解を聞きたい。

答児童 昨年実施した、子どもの生活に関する実態調査の結果では、雇用・経済面、健康面、家庭での生活・学習面で、厳しい状況や孤立状況といった課題が浮き彫りになった。子どもの貧困対策を推進するには、あらゆる角度から実態を把握し、関係部局が有機的な連携を図り、それぞれの課題を共有し、協力しながら取り組むことが重要であると考えている。

◆質問
山根 建人
駅ホームドア（転落防止柵）
設置の促進を

問 南吹田に新駅を建設している大阪外環状鉄道株式会社は、大阪府や本市等が出資する第三セクターであるため、本市にも安心、安全な駅を建設する責任がある。本市はホームドアを設置する方向で、同社に計画の見直しを提案すべきでないか。

答都計 同社から、事業計画の変更は困難であると聞いている。利用者の安全確保の取り組みとしては、全駅に内方線付き点状ブロック（目の不自由な方にホームの内側を知らせて注意喚起を図るブロック）の整備を予定しており、可能なかぎり、安全対策を講じることを確認している。

本市としては、府や沿線各市と協調し、必要な安全対策を求めていく。

◆質問

玉井美樹子

児童会館条例の不透明な改正手続き

問 児童会館等で一時預かり事業を実施するための条例改正案を提案しているが、なぜパブリックコメントを実施しなかったのか。また、実施しない場合は、その理由を公表する必要はあるが、公表されていない。手続きが不透明でないか。

◆答

問 平成26年3月定例会に、同条例改正案を提案する際、パブリックコメントを実施したため、今回は市民の意見の提出に関する条例の規定により実施しなかった。実施しない場合は、その旨を公表する必要があるが、ホームページに掲載していないことに気付き、すぐに掲載した。今後は、適正な事務処理に努めたい。

公明党

◆代表質問

井上真佐美

子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃せよ

問 本市の子ども医療費助成制度には、小・中学生の保護者への助成に所得制限があるが、大阪府内で本市以外に所得制限を設けているのは2市2町だけである。子育て世帯の経済

負担の軽減を図る支援策として、まずは所得制限を撤廃すべきでないか。

◆答

問 同制度をすべての子育て世帯への支援、将来世代への投資と捉え直す時期に来ていると感じている。平成29年度中に制度の見直しを検討し、一定の方向性を出したい。

吹田版ネウボラ

産後家庭にヘルパーの派遣を

問 母子の健康と子どもの健やかな成長を目指し、妊娠期から子育て期までの切れ目ないきめ細やかな支援を強化するため、一貫して要望してきた事業が、吹田版ネウボラとして平成29年度より新たに実施される。今後は産後の体調不良等で育児や家事の支援が必要な家庭へのヘルパー派遣など、定住促進にもつながる手厚い施策が必要でないか。



保健師による妊産婦相談

答 産後の家事支援については、新生児とは別に乳幼児を養育

している方や、家族等の支援が十分に得られない方からのニーズが高いため、今後検討を進める。

◆答

問 子どもを産み育てることが喜びや生きがいとなるよう、吹田版ネウボラを進め、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援に力を入れたい。

◆質問

矢野伸一郎

特殊詐欺被害を撲滅せよ

問 高齢化の進展に伴い、特殊詐欺被害の増加が予測されるため、被害撲滅への対策が急務である。本市では、平成27年は35件で約6900万円、平成28年は70件で約2億3810万円の被害がそれぞれ発生している。昨年からの被害が急増しており、本年もさらに被害の拡大が予測されるが、今後の対策について、どのように考えているのか。

◆答

問 特殊詐欺被害の現状は、看過できない問題と認識しており、自動通話録音機の無償貸与やごみ収集車による注意喚起のアナウンス等を行うほか、市内の各種団体と連携し、被害防止に積極的に取り組みたい。

◆質問

吉瀬 武司

政策的予算を確保し 戦略的に予算配分を決定せよ

問 本市の課題に対応する事業予算が効果的なものになっているか疑問である。課題への戦略的な予算配分

や事業の選択、集中が必要であるが、事業に最適な投資規模を計る機能が弱い。配分予算額が示される前に、効果を見込める政策的予算額を各部署が確保する仕組みが必要ではないか。

◆答

問 市として進めなければならない政策や施策については、全庁的な方向性を持って戦略的に取り組む必要がある。そのため、優先性、重要性の高い政策や施策が着実に進捗するよう、実施計画策定や予算編成の過程において、各部署の事業を束ねる企画調整機能の強化に努める。

◆質問

浜川 剛

防災施策を充実させよ

問 本市の災害対策本部は、設置までに最低でも2時間を要する。同本部の常設化が理想ではあるが、少なくとも危機管理室に近接した場所に設置すべきではないか。また、大規模災害の発生に備え、緊急時の中核業務の継続や、早期復旧を図るため、業務継続計画の策定が重要であるが、現状と今後の計画について聞きたい。

◆答

問 同本部については、運営等を早期に行うため、常設の本部機能と併せ、危機管理室等を含む防災機能のワンフロア化の必要性を強く認識している。同計画については、情報政策室、下水道部、水道部は策定済みで、今後、他部署の早期の策定に向け、関係部局と協議していく。

【答市長】 限られた庁舎スペースで同本部の早い設置方法の工夫を重ねる。また、大災害時に市役所機能が低下しないよう同計画を早期に策定する。

◆質問 **坂口 妙子**
避難所における防災備品等の備蓄状況を問う

【問】 備蓄拠点である市立吹田サッカースタジアムでは、災害時には応援物資の集積、分配、配送等を行うが、発災初期に必要な資機材や物資は、各避難所のもに頼ることになる。市内135か所の避難所には、一定期間を過ごすための物資や必要な資機材が整っているのか。

【答危機理事】 災害時には、避難所での初期対応が復旧、復興に大きく影響するため、公助として避難所の資機材を充実させる必要性を認識している。他自治体も参考に、避難所や備蓄資機材の在り方を検討する。

◆質問 **野田 泰弘**
パスポートセンターを設置せよ

【問】 大阪府北部でパスポートセンター未設置の自治体は豊能町、能勢町、本市のみである。毎年約1万2000人の市民がパスポートを申請しており、本市に同センターを設置すれば、交付時に訪れる人も含めると倍の人の流れとなり、1日当たり100人前後となる。この流れを地域活

性化に利用すべきであり、設置場所も、本庁以外の吹田さんくす等を検討すべきではないか。

【答市長】 市民の利便性向上と中心市街地の活性化、そして阪急千里線沿線と異なり、谷町4丁目にある同センターへのアクセスがよくない地域であることなどを考えると、新たな魅力的なアイデアである。前向きに、また速やかに設置可能性の検討を進める。

自由民主党絆の会

◆代表質問 **藤木 栄亮**
学校教育の政治的中立性を問う

【問】 本市中学校の期末テストにおいて、常識では考えられない問題を出題した教師がいた。その問題とは、「東京都議会で、質問していた女性議員に対して、早く結婚したほうがいいなどと女性を見下すやじを飛ばして問題となった鈴木章浩議員の所属政党はどこか。ア 民主党、みんなの党、ウ 日本維新の会、エ 自

民党」の4択問題である。過去の議会でこの問題が教育基本法の政治的中立性を逸脱した内容であると指摘したが、教育委員会の答弁は、政治に関心を持ってもらうための問題であるという、市民感覚からかけ離れた、いかにも役所的な、事なかれ主義的なものであった。現在、教育の

政治的中立性に関しては、マスコミも頻繁に報道しており、市民の関心も高いが、市長の考えは教育委員会と同様なのか。

【答市長】 この問題を目にしたときに大きな違和感を感じたが、誰もがそう感じると思う。政治に関心を持たせる授業をすることは非常に望ましいことであるが、それは考えさせることが中心であるべきで、所属政党を記憶しているか否かを問い、点数をつけるというのは指導法としてどうかという違和感がある。

このやじが個人の行動か、政党としての理念に基づく言動かが不明な段階で、政党名を問うという設問は、今よく言われている印象操作に当たると感じる。テスト問題として我々は認識できたが、テストに出さない、教室の中での授業はどのようにされているのか、また政治的中立性が保たれているのか、誰もが疑問に感じる。

千里山駅前交通広場に時計台を

【問】 千里山駅東側の交通広場に時計台を設置できないか。

【答土木】 同広場完成後に時計の設置に向けた要望があり、地域の方々がさまざまな方策を検討されていると聞いている。改めて現地の再調査を行い、関係者と連携を図りつつ、設置に向け前向きに検討したい。

◆質問 **白石 透**
超高齢社会に向けた人と財源の確保策を問う

【問】 社会保障関係経費が大幅に増えると考えられるが、それに伴い必要となる人材や財源をどう確保するのか。

【答総務】 職員 の最適な配分を図るとともに、人材育成に取り組み、効果的、効率的な職員体制の確保を図りたい。

【答行経】 事業の再構築などを図り、その財源の確保につなげたい。

◆質問 **泉井 智弘**
非常勤職員の厚遇制度を改めよ

【問】 本市独自の厚遇制度の背景には、達成できて当然の四つの評価項目しかない、考えられないほど甘い勤務評価シートがある。そのうち3項目が達成できなくても(C評価)、再委嘱や報酬の経験年数加算ができる本

一般職非常勤職員勤務評価シートによる人事評価(※一部抜粋)

項目	評価基準、着眼点
業務遂行	3 自ら法令等を意識し、業務に取り組むことができている 2 上司の命令に従った業務ができていない 1 上司の命令に従えていないことがしばしばある
勤務時間	3 時間に十分余裕を持った行動ができていない 2 始業時間等、時間を守ることができていない 1 遅刻等がしばしばある
業績	3 業務の改善に努める等、積極的に取り組んでいる 2 担当業務はできていない 1 担当業務がおろそかになることがしばしばある
能力	3 積極的にコミュニケーションを図ることができていない 2 適切にコミュニケーションを図ることができていない 1 適切にコミュニケーションを図ることができない

評価結果に基づき総合評価を実施
 「1」が1個以下→「A」、 「1」が2個→「B」、
 「1」が3個→「C」、 「1」が4個以上→「D」

制度は改善すべきでないか。

答総務 平成28年度の結果等を踏まえ、29年度は、より実効性のある評価制度となるよう必要な改正に努める。

◆質問 **澤田 直己**

東京五輪の試合会場を誘致せよ

問 東京五輪サッカー追加会場として、カシマスタジアムが有利との報道がある。市長みずから本市スタジアムへの誘致活動を行っているのか。また、大阪府との協力体制を問う。

答市長 報道等はあったが、諦めていない。府等とも密に連携しながら、日本サッカー協会とのパイプを最大限生かして、働きかけを続けている。

◆質問 **里野 善徳**

無電柱化の推進を図れ

問 昨年12月に成立した無電柱化推進法についての見解と、今後の無電柱化推進に対する考え方を聞きたい。

答土木 国、地方公共団体、関係事業者等の相互の連携や協力のほか、国の財政上または税制上の措置等が規定されており、今後の道路事業の重要な課題であると認識している。他市事例等も参考に、防災上重要な地域等への無電柱化を検討したい。

◆質問 **奥谷 正実**

下水道未整備地域を解消せよ

問 新芦屋地域の下水道未整備の

36軒は、市長が言う特異的な状況と考えるが、整備を早急に進めるため、私道買収等を行えないか。

答下水 私道所有者に買収を提案したが、土地価格に大きな開きがあり、同意を得るのは困難な状況である。

答市長 私道買収という特異的な対応を視野に入れ交渉してきたが、相手方の要求価格とのかい離が余りにも大きく合意できていない。引き続き未整備地域の解消に努める。

大阪維新の会

◆代表質問 **井口 直美**

子ども医療費助成を拡充せよ

問 大阪府内で所得制限があるのは、5市町のみである。撤廃を検討せよ。

答児童 小・中学生の所得制限撤廃については、就学後の子育て支援施策の充実策として引き続き検討する。

府の万博やR誘致に協力を

問 大阪府の万博やR（特定複合観光施設）の誘致に本市も関わり、機運を盛り上げるべきではないか。

答市長 市の考え方を整理したい。

電力調達費用を削減せよ

問 市が求める、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する小売電気事業者の登録が3者しかない。電気を安く調達するには、多くの事業者

の入札参加が必要ではないか。

答環境 市に業者登録をしていない20以上の事業者に登録を働きかける。

◆質問 **橋本 潤**

街灯等に関する市民からの要望の受け付け方法を改めよ

問 市ホームページでは、「照明が少なく、夜間道路が暗い場合はどこに言えばよいですか」という問いの答えとして「自治会長を通じて道路室整備補修担当にご依頼ください」と記載しているが、自治会長の連絡先は個人情報であり、公開できない。また、自治会長の負担が過大となる懸念もある。

自治会の加入に関係なく、市民が平等に要望できるようにするため、市が主体的に要望を受け付けたいうえで、自治会長等の意見を勘案し対応すべきではないか。

答土木 ホームページの記載は改めると協議し、市が主体的に対応する。

◆質問 **斎藤 晃**

建設事業のコストを適正化せよ

問 建設事業のマネジメントにおいて、第三者的視点から評価し、費用対効果を高めるエンジニアリングチームが必要でないか。

答副市長 指摘を踏まえ、資産経営室のマネジメント力の向上を図り、

より適切な行政運営に努める。

O系新幹線の展示計画を見直せ

問 健康施策と無関係な新幹線車両は処分か返却すべきである。やむを得ず保存する場合は、健都ライブラリー2階での展示計画を1階に見直すなど、合理的な方法を検討せよ。

答市長 車両を譲り受けた経緯を鑑みると、現計画が政策判断として、比較的良好な方法と考えざるを得ない。

◆質問 **榎内 智**

選定委員会に外部委員を入れよ

問 プロポーザル方式の実施に関するガイドラインでは、選定委員会委員のうち2名は所管部以外の職員としているが、職員以外の外部委員を入れるべきではないか。

答総務 平成30年度からは原則、同方式の実施要領等の策定時には、複数の学識経験者等から意見聴取を行い、公平性や客観性の確保に努める。

生活保護受給者の収入の把握を

問 本市の生活保護受給者のうち、パチンコ等をする人は何人いるのか。

答福祉 人数は把握していない。

問 受給者は収入を申告する義務があり、パチンコ等の収入も申告しなければ不正受給になるのではないか。

答同 申告がなければ不正受給とみなすことになるが、申告の例はない。

吹田 新選会

◆代表質問 足立 将一

財政規律の維持について

問 予算編成方針では、建設事業債の発行額を公債費の元金償還額以下とするとしているが、実際には平成29年度当初予算はどのような状況か。

答 行経 市債の発行額は約58億円で、公債費の元金償還額である約48億円を上回っている。

問 平成38年度には累積赤字額が250億円規模になると予測しているが、対応策はあるのか。

答 同 実施計画の策定や予算編成における査定により、収支改善を図りつつ、財政健全性の維持に努めたい。

問 この財政状況下でなぜさらなる市営住宅の建設を決定したのか理解できない。精査した結果、平成29年度から廃止する事業数を聞きたい。

答 同 一般会計では10件である。

問 当初予算の内容を見ると、積極的に廃止した事業はほとんどない。市民生活に重大な影響がない事業については、その目的を明確化し、費用対効果も厳しくチェックして見直す必要がある。健全な財政を維持するため、積極的に事業を廃止する必要があるのではないか。

答 市長 市民に最も効果的、効率的なサービスが提供ができる環境を構

築するための行財政改革に取り組む。

◆質問 後藤 恭平

岸部中住宅の建て替えについて

問 (仮称)岸部中住宅統合建替事業を行う根拠は、平成19年度の政策決定のみであるが、当時の政策を踏襲する必要はあるのか。また、整備戸数についても、庁内検討が不十分で、適切ではないと考えるがどうか。

答 都計 平成28年度に民間資金等を活用するPFIの事業手法の導入可能性調査を行い、事業の方向性を判断しており、継続性がある。

答 市長 整備戸数を見直すべき外部環境の変化は見当たらず、法制度や将来の社会状況等に照らし、適切な戸数を設定したと判断している。

◆質問 石川 勝

中核市への移行表明について

問 市長は今議会で、中核市への移行を目指すことを正式に表明し、関連経費も提案している。市長として議会に期待することは何か。また、今後、議会とどう連携していくのか。

答 市長 議会、行政、市民、関係団体が思いを同じくして、希望を持って中核市への円滑な移行が進められるよう周到に準備を進めたい。その際には、議会の協力を仰ぎながら、特別委員会をはじめ、さまざまな場面で意見等を頂きたい。

吹田 翔の会

◆代表質問 川本 均

高齢者の自動車運転免許証の自主返納について

問 高齢者の自動車運転事故の防止には、自動ブレーキ等の安全技術の開発や普及促進を盛り込んだ対策も必要であるが、運転免許証の自主返納も事故抑制につながる。市は自主返納にどう関わっているのか。

答 福祉 大阪府の高齢者運転免許自主返納サポート制度等の情報をホームページに掲載したり、地域包括支援センター等で相談に応じている。

高齢者への移動支援について

問 市は、自動車免許証を手放した高齢者の移動手段を確保するだけでなく、すべての高齢者の移動を支援する必要があるが、どのように取り組んでいくのか。

答 福祉 高齢者向けの移動支援として、外出に伴う負担や不便を軽減する制度を紹介したりフレットを作成し、地域包括支援センターや高齢者生きがい活動センター等で配布して情報提供に努めている。また、昨年10月から、要介護3以上で市町村民税世帯非課税の後期高齢者を対象に、通院時のタクシー料金の助成を開始した。今後、移動支援に対す

るニーズが一層高まっていくことが見込まれるため、外出困難な方への必要な支援策をさらに検討したい。

◆質問 山本 力

障がい者グループホームのスプリングラー設置について

問 障がい者グループホームは原則、来年3月末までにスプリングラーの設置を義務付けられている。施設を存続、拡充するには、スプリングラー設置補助制度の創設や移転先確保の支援策が必要ではないか。

答 福祉 消防や関係者と協議し、スプリングラーの設置に対する補助事業の在り方や、グループホームの移転に対する既存の補助事業の活用等、総合的に検討し、早急に対応する。

◆質問 澤田 雅之

公立幼稚園の臨時雇員の任用空白期間の短縮について

問 本市の公立幼稚園では、臨時雇員も担任を持っており、1か月も任用空白期間は、子ども等に不安を与える。短縮できないか。

答 総務 法律上の任用期間は、最長でも1年以内である。そのため、本市では、再度任用する場合、1か月の任用空白期間を設けることにより、任用がない期間をより明確にし、雇用の継続性を排除している。今後も国や他市の動向等を注視したい。

吹田いきいき
市民ネットワーク

五十川有香

◆質問
私立幼稚園在籍園児の
保護者補助金の廃止について

問 保護者補助金の廃止によって影響を受ける人数と金額を聞きたい。

答 平成29年度は992人で、平均で年間3万円弱の負担増となる。

問 市民への十分な周知期間もなく、拙速に廃止する必要があるのか。

答 保護者への周知がより適切に行われるよう努める。

本市の人事行政について

問 本市の非常勤職員の任用等は、法令に違反しているのではないか。

答 違反した運用はしていない。

問 一般職非常勤職員に施設長を命じているが、補助的業務なのか。

答 比較的定型的な業務である。

政府等へ意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。

◆看護職員の事務作業の効率化につながる制度への改善を求める意見書

看護職員は、看護記録だけでなく、入院・手術・検査時に必要な同意書や

説明書の確認等、事務的な作業が増加し、業務がより多忙になっている。

中央社会保険医療協議会の診療報酬改定結果検証部会が平成26年（2014年）度を実施した調査では、看護職員の負担軽減策として、薬剤師の病棟配置などが着実に進められているとの結果が報告された。また、平成28年（2016年）度診療報酬改定では、病棟内において、看護職員が行う書類、伝票の整理及び作成の代行、診療録の準備等の事務作業を看護補助者が行うことが認められた。

しかし、患者が入院してから退院するまでの一連の経過の中で、多岐にわたる書類の作成が必要なこの制度自体を根本的に見直さなければならぬ。

国民の生命、健康、生活を支えるという看護職員の使命に鑑み、書類の簡素化など、事務作業の効率化につながる制度に改善するよう強く要望する。
(全員賛成で可決)

◆指定給水装置工事業者制度に更新制の導入を求める意見書

次の事項を実施するよう強く求める。(1)指定給水装置工事業者制度に更新制を導入すること(2)水道が生活密着型インフラであることに鑑み、配管技能者の適正配置の促進や管路の更新・耐震化等を通じて、安

心、安全な水の供給を将来にわたって確保すること。(全員賛成で可決)

◆Wi-Fi（無料公衆無線LAN）環境の整備促進を求める意見書

次の事項を実施するよう強く要望する。(1)鉄道、バス等の公共交通機関や、ホテル、旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi環境整備支援事業を一層拡充すること(2)日本遺産、国立公園等の観光拠点や観光案内所において、Wi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること(3)防災の観点から、災害時に避難所となる学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館、自然公園など、被災場所と想定され、災害対応の強化が望まれる公的拠点にWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること。
(全員賛成で可決)



◆東日本大震災及び原子力発電所事故の被災者に寄り添った支援を求める意見書

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から6年が経過した。

政府は、避難指示解除準備区域及び居住制限区域について、避難指示を解除する方針を決定するとともに、復興の加速化の下、福島県は、自主避難者に対する住宅の無償提供を、また東京電力は、精神的賠償をそれぞれ打ち切る方針を出している。

しかし、原子力発電所災害による風評被害は根深く、被災地の基幹産業である農業などは厳しい状況が続いており、また生計維持者を避難元等に残した母子避難世帯などは、厳しい経済状況を強いられている。

政府が避難指示解除の要件とした線量と国際放射線防護委員会（ICRP）による勧告や国内法令に基づく公衆の線量限度に乖離があり、避難の継続を望む避難者も少なくない。今後も被災自治体と協議し、被災者に対するきめ細かい生活支援を行うよう求める。
(全員賛成で可決)

◆慰安婦像の設置反対と即時撤去を求める意見書

平成27年（2015年）12月28

日の日韓外相会談で、両国政府は日韓関係の長年の外交懸案である慰安婦問題を最終的かつ不可逆的に解決することに合意した。しかし、韓国政府は日韓合意を実施せず、新たな慰安婦像の設置を許しており、そのことは大変遺憾である。

そもそも、慰安婦像の設置は、大使館や総領事館の威厳の侵害を禁止したウィーン条約に抵触しており、また本年2月17日の日韓外相会談で韓国外相も、外国公館前に造形物などを設置するのは国際的なプロトコール（国際儀礼）に鑑み適切ではないと表明している。さらに、この外相会談で両国外相は、日韓合意を着実に実施することが重要であるとの認識を再確認しており、韓国政府はそのように履行すべきである。

慰安婦像をこれ以上設置しないよう、また日本の大使館前、総領事館前の慰安婦像を即時撤去するよう、引き続き、韓国政府と粘り強く外交交渉するよう強く求める。

（賛成多数で可決）

◆特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の慎重な対応を求める意見書

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律は、カジノ施設のほか、会議場施設、レクリエーション施設、展示施設など、観光の振興に

寄与すると認められる施設が一体となる特定複合観光施設（1R）を設置できる区域の整備を推進するものであるが、カジノ施設の解禁については、様々な懸念がある。国会での同法の質疑においても、カジノを賭博罪の例外として認めるに足りる公益性があるか、いわゆるギャンブル依存症となる者が増加しないかなど、様々な課題が指摘されている。カジノ施設の設置に道を開くことに関しては、国民の理解が得られている状況ではない。

カジノ施設を含む特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の慎重な対応を強く求める。

（賛成多数で可決）

なお、このほかに「夢洲・カジノ万博の誘致を白紙に戻し、再検討するよう求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

29年度一般会計予算案の組み替え動議

次の組み替え動議1件が議員から提出されましたが、賛成少数で否決しました。

◆後藤議員ほか6人提出分

（仮称）岸部中住宅統合建替事業の関連予算の削除を求めるものです。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部（主な質疑項目、意見の概要）をお伝えします。

財政総務

29年度一般会計予算中所管分

（全員賛成で承認）

△主な質疑項目▽

- 公共施設等整備基金の適正な積み立て
- 職員出勤用カードリーダーの小・中学校への設置見込み
- 全小学校区に設置する防犯カメラの適正配置
- 各公共施設等に備蓄する非常用物資の分散配置



観客席下の空間に非常用物資を備蓄している市立サッカースタジアム

○耐震性防火水槽の今後の設置予定

○行き過ぎた公共施設の複合化により、必要な施設整備が進まないことへの懸念

○引継債権滞納整理事業の概要

○行政評価結果の効果的な活用

△意見の概要▽

- 1 個人情報保護の観点から、マイナンバーは、特別徴収税額決定通知書に記載しないことを強く求める。
- 2 指定管理者に対するモニタリングについて庁内全体で共通認識で取る取り組みを求める。
- 3 防災フッキングの充実を含め、女性の視点からの避難所運営訓練を今後地道に実施されたい。

29年度一般会計補正予算(第1号) 中所管分

（賛成多数で承認）

△主な質疑項目▽

- ◆中核市への移行検討事業について
- 中核市移行に関する調査特別委員会の調査が継続中であるにもかかわらず、関連予算を提案した経緯を明らかにし、関係予算を提案することの是非
- 移行スケジュール案に沿った早期の移行の実施
- 移行に係る市民や職員等の機運の高まりが十分ではない中で、移行を表明することの妥当性
- 権限移譲のメリットがないと判断した場合に移行を断念する可能性

△賛成意見の概要▽

1 今回は、中核市になる議決ではなく、関係機関への表明をするためのものと認識する。

2 中核市への移行検討事業は、大阪府に協力を要請するものであり、即移行とはならないので、賛成する。

△反対意見の概要▽

中核市への移行は、その意義が一定周知され、市民や議会と一緒に進めるといのが在るべき姿である。

文 教 市 民

29年度一般会計予算中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- 申請書の性別欄削除など、LGBT(性的少数者)の理解を促進する全庁的な取り組みの検討
- 市民センターの使用申請期間を6か月前から1年前に見直す必要性
- 医療的ケアを必要とする児童・生徒への、看護師資格を持つ介助員の早期配置に向けた医師会等との連携の有無
- 読書活動支援者の資格要件を緩和し、専任配置する必要性
- 青少年相談員の増員を契機とした家族へのフォロー体制の強化
- 本市独自の0系新幹線の展示方法
- 来年4月1日開館ありきではなく、

文化会館改修工事を長期的な視点で検討する必要性
○情報発信プラザの来場者を市内回遊につなげる施策のさらなる推進



△意見の概要▽

- 1 文化会館改修工事が実施不能となっている。速やかに新たな改修内容等を提案するよう要望する。
- 2 (仮称)健都ライブリーの0系新幹線の活用は、議会の一定の合意の下に、施策を進められたい。
- 3 計画どおり進まない留守家庭児童育成室の民間委託をこのまま続けていくのかどうか検討されたい。
- 4 シティプロモーション事業は、ホームタウン推進事業等と併せて、市のブランドを確立し発信されたい。
- 5 副読本は教育委員会が発行するため、最終的には教育委員が内容を確認し、合議決定するよう求める。
- 6 文化会館改修工事の契約予定が不透明なのであれば、当該予算は一旦取り下げるべきである。

28年度一般会計補正予算(第7号) 中所管分 (全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

○カラオケソフト借上料の減額補正額が施設により異なる理由

◆留守家庭児童育成室の運営委託事業について

○応募がなかった原因の詳細な分析

○民間企業の参入を認める応募条件への変更や、保育所民営化と合わせて公募する必要性

△意見の概要▽

留守家庭児童育成室の民間委託は、株式会社や保育事業と合わせた事業者募集などの方策を要望する。

福 祉 環 境

児童会館条例の一部改正

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

○待機児童の多い市北部の児童会館ではなく、豊一児童センターで一時預かり事業を行う理由及び今後同事業を行う児童会館の選定基準

△反対意見の概要▽

- パブリックコメントを実施していない本案を議決することの妥当性
- 1 パブリックコメントが実施されておらず、安全性に不安もある。
- 2 安全面等に問題があり、地域

の理解も十分に得られていない。他の保育施設等で事業を進められたい。
こども発達支援センター条例の一部改正 (全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

○条例の定員を超えて児童を受け入れていた根拠及び法令遵守の徹底
○増加傾向にある、支援が必要な児童に対する今後の方策

△意見の概要▽

法令を遵守し、運用されたい。

教育・保育施設条例の一部改正

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 公立幼稚園の定員充足率が私立幼稚園と比較して低い理由
- 私立幼稚園の認定こども園化が進まない課題への対応



幼稚園での子どもたちの様子

△反対意見の概要▽

待機児童解消を進めなければならぬ時期に北千里保育園を廃園に

することは納得できない。

市営葬儀条例の一部改正

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

- 利用者にきめ細かく対応する必要性及び指定管理者の評価方法
- 低廉で安定した施設運営がでな
くなることに對する懸念

△意見の概要

指定管理者制度導入後の事業へのチエツク体制の構築などを求める。

私立幼稚園在籍園児保護者補助金交付条例の廃止

(全員賛成で承認)

△意見の概要

負担増となる市民への支援策を拡充されたい。

29年度一般会計予算中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

- 児童虐待相談に對する対応状況及び今後取り組むべき課題
- ひとり親家庭への課題解決に向けた取り組みの強化
- 福祉避難所に求められる備品や設備のマニユアルの有無ならびに平常時における同避難所の周知方法を事業者による不正なサービス提供を発見した際の福祉指導監査室への報告の徹底及び迅速な対応

- 吹田版ネウボラ構築のための関連事業実施における十分な職員配置
- おおさか・すいたハウス移転支援の寄附状況及び目標達成見込み
- 南吹田地域の地下水汚染の原因者として蓋然性が高い企業に對して応分の費用負担を求める必要性
- 中高層建築物に係る指導及び紛争調整に關する相談体制の充実

△意見の概要

1 保育所民営化は一旦立ち止まって検討すべきである。

2 障がい者グループホーム等のスプリングラー設置については、補助など、早急に対策を講じられたい。

29年度一般会計補正予算(第1号) 中所管分

(賛成多数で承認)

△質疑項目

- 拙速な公立保育所民営化への懸念及び保育の質や保護者の安心等を確保したうえで取り組む必要性

△反対意見の概要

公立保育園の民営化計画に係る予算が含まれているため、反対する。

介護保険特別会計予算

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

- 一般会計から介護保険特別会計への繰入金を抑制するための国や大阪府からの方針等の有無
- 介護給付適正化支援システムによ

る分析結果をケアプランの作成に活用することの妥当性

○同システム導入による介護サービスへの影響

△意見の概要

- 1 介護給付適正化支援システムの導入により、介護サービスが低下しないよう業務に当たられたい。
- 2 介護給付費等分析事業は不要であるが、他に必要で重要な予算が含まれているため、賛成する。

建設

29年度一般会計予算中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

- 空き家等対策アドバイザーの効果的な活用策
- 千里南公園パークカフェ整備事業のアイデアコンペにおける入賞作品の活用策



パークカフェが整備される千里南公園

- 公共交通バリアフリー化整備に係る関係機関との協議の有無
- 街路樹等の安全性の確認方法
- 淀川右岸水防事務組合に對して、必要に応じ治水に關する本市の要望を伝える必要性

◆(仮称)岸部中住宅統合建替事業

○泉町の浸水被害軽減策の検討状況について

○公共施設最適化計画等よりも過去の政策決定を優先して同事業を実施することの是非

△賛成意見の概要

1 千里山区の公共交通不便地域の解消に資する具体的施策の早期実現を要望する。

2 周辺の生活に悪影響を及ぼす空き家を放置していることは問題である。今後の取り組みを期待する。

3 江坂駅北側改札口へのエレベーター設置に向け、引き続き関係機関と協議を進めるよう求める。

4 千里南公園パークカフェの実現性や採算性等については、必要に応じて見直し等が必要である。

△その他の意見の概要

(仮称)岸部中住宅統合建替事業では、政策課題を踏まえた政策判断がされていない。市債を発行し、将来世代に負担を送ることは到底許されない、退席する。

水道事業会計予算

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- 持続可能な経営基盤を確立するための今後の水道料金値上げについて、事前に市民理解を得る必要性
- 漏水が水道事業収益に与える損失の把握状況
- 公衆浴場に対する水道料金負担軽減などの経営支援策の有無
- 千里山浄水所跡地の有効活用策を早急に決定する必要性

△意見の概要▽

- 1 国の補助金確保や社会情勢もよく見極めながら、市民負担増にならないよう引き続き努力されたい。
- 2 必要な職員は適正に配置する努力をし、引き続き安全で安価な水道水を市民に届けられたい。

下水道事業会計予算

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- 企業会計移行後に下水道使用料を値上げする可能性
- 雨水レベルアップ整備工事の進捗状況及び今後のスケジュール
- 同工事の施工方法の安全性

△意見の概要▽

- 実効性のある業務継続計画の策定
- 施設の耐震性能を把握し、実効性のある業務継続計画の作成を求める。

議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第 1 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 2 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 3 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
条 例		
議案第 1 号	吹田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 2 号	吹田市議会議員及び吹田市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 3 号	吹田市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 4 号	吹田市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 5 号	吹田市立児童会館条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 6 号	吹田市立こども発達支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 7 号	吹田市立教育・保育施設条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 8 号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について * 1	福 原案可決
議案第 9 号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について * 2	福 原案可決
議案第 10 号	吹田市立老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 11 号	吹田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 12 号	吹田市営葬儀条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 13 号	吹田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第 14 号	吹田市建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第 15 号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第 16 号	千里ニュータウン地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第 17 号	吹田市私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金の交付に関する条例を廃止する条例の制定について	福 原案可決
議案第 49 号	吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第 25 号	平成 29 年度吹田市一般会計予算	財文福建 原案可決
(議案第 25 号)	(平成 29 年度吹田市一般会計予算【議員提出予算組み替え動議】)	(否決)
議案第 26 号	平成 29 年度吹田市国民健康保険特別会計予算	福 原案可決
議案第 27 号	平成 29 年度吹田市部落有財産特別会計予算	財 原案可決
議案第 28 号	平成 29 年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計予算	文 原案可決
議案第 29 号	平成 29 年度吹田市勤労者福祉共済特別会計予算	文 原案可決
議案第 30 号	平成 29 年度吹田市介護保険特別会計予算	福 原案可決
議案第 31 号	平成 29 年度吹田市後期高齢者医療特別会計予算	福 原案可決
議案第 32 号	平成 29 年度吹田市公共用地先行取得特別会計予算	建 原案可決
議案第 33 号	平成 29 年度吹田市病院事業債管理特別会計予算	福 原案可決
議案第 34 号	平成 29 年度吹田市水道事業会計予算	建 原案可決
議案第 35 号	平成 29 年度吹田市下水道事業会計予算	建 原案可決
議案第 36 号	平成 28 年度吹田市一般会計補正予算 (第 7 号)	財文福建 原案可決
議案第 37 号	平成 28 年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)	福 原案可決
議案第 38 号	平成 28 年度吹田市下水道特別会計補正予算 (第 2 号)	建 原案可決
議案第 39 号	平成 28 年度吹田市部落有財産特別会計補正予算 (第 1 号)	財 原案可決
議案第 40 号	平成 28 年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計補正予算 (第 2 号)	文 原案可決

議会日誌

11月定例会閉会日以後の主な議会活動は、次のとおりです。

- 〔12月〕
- 19日 議会運営委員会小協議会
- 〔1月〕
- 23日 議会運営委員会小協議会
- 25日 議会運営委員会
- 〔2月〕
- 1日 議会広報委員会
- 2日 北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会
- 9日 中核市移行に関する調査特別委員会
- 10日 総合計画検討特別委員会
- 17日 議会運営委員会
- 24日 本会議、議会運営委員会
- 28日 議会運営委員会小協議会
- 〔3月〕
- 3日 本会議
- 6日 本会議
- 7日 本会議、議会運営委員会
- 8日 本会議
- 9日 常任委員会（財政総務、文教 市民、福祉環境、建設）
- 10日 常任委員会（財政総務、文教 市民、福祉環境、建設）
- 13日 常任委員会（財政総務、文教 市民、福祉環境、建設）
- 15日 常任委員会（文教市民、福祉

環境)

- 21日 議会運営委員会
- 22日 本会議、議会運営委員会、財政総務常任委員会

要望・陳情

11月定例会閉会日以後、次の要望・陳情書が提出されました。

○東山田地区内の、新大正川の八丁橋から指谷橋間右岸の大阪府管理道路について、吹田市に譲渡後、安全な通行や住民の憩いの場となる遊歩道の整備を求める要望

書

○国民健康保険の保険料率や減免制度を大阪府内で統一せず、市町村独自制度として継続を求める要望書

○政府に対し、韓国内外に慰安婦像設置絶対反対の意見書提出等を求める陳情書

○(仮称)北千里・古江台認定こども園整備事業の行政チェックを求める陳情

○国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情

○吹田市内の道路に「通り名」を付けることを求める陳情

本会議傍聴時の一時保育を実施しています

生後12か月以上就学前の幼児を持つ保護者の方が本会議を傍聴される際に、一時保育を実施しています。

保育の時間帯は、本会議の質問1日目及び2日目のうち、(1)午前10時から午後0時、(2)午後1時から午後3時、(3)午後3時から午後5時の2時間単位で、それぞれ4名まで幼児を無料でお預かりします(申し込み先着順)。

希望される方は、議会事務局(直通電話 6384-2663)にお申し込みください。

※平成29年2月定例会から、申し込みの締切日を傍聴希望日の3日前までに変更しました。



議会アドバイザー制度を本市議会に導入 《田口一博氏(新潟県立大学准教授)に委嘱》

議会の活性化、議会運営に関する事項及び政策立案等について助言を得るため、吹田市議会ですべて初めて、議会アドバイザー制度を導入することとし、本年4月1日から平成31年(2019年)3月31日までの2年間、田口一博氏(新潟県立大学国際地域学部准教授)に議会アドバイザーを委嘱しました。

今後、議会アドバイザーから助言を受け、議会活動をより充実したものにしていきます。



田口一博氏を講師に招き実施した議員研修会の様子(本年1月)